

【背景と課題】

- **子ども**は、親や周りの大人にとって思いがけない行動や反応をすることで、さまざまな**「不慮の事故」**にまきこまれることが少なくない。
- 子どもに限らず、事故については「予防」「救急手当」「治療快復」の各段階に応じた対応が一般に不可欠ではあるが、まずは、事故にまきこまれることを可能な限り防ぐという**「予防」の観点**に立って「子どもを事故から守る」ことが必要。
 しかしながら、これまでは、「子どもから目を離さないようにしましょう」「危ないものは遠ざけましょう」などといった「呼びかけ」にとどまっていたり、そもそも、子どもの事故に直面した親にとっては第三者に事故の詳しい状況などを話したくないといった事情があるなど、必ずしも**「予防」の観点から効果的な対策がとられているとは言い難いとの指摘**も見られる状況。
- 「子どもを事故から守る」ためには、不幸にしてまきこまれた**事故の情報を整理しつつ把握**し、その**原因**を科学的・工学的な視点も含めて**分析**し、**原因に即した効果的な対応策を検討・具体化**するとともに、事業者はもとより関係者の積極的な取組みを促したり、連携をとることが不可欠。

<「不慮の事故」による子どもの年齢別・原因別の死亡数(2006年)>

	0歳	1～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳
総数	149	207	169	106	607
交通事故	10	70	85	41	468
転落や転倒	30	15	8	11	37
不慮の溺死・溺水	9	51	44	24	55
不慮の窒息	110	37	7	8	12
煙・火・火災への曝露	2	21	17	15	6
その他	15	13	8	7	29

(出典) 06年人口動態統計

<事故のために受診した保護者から聞く言葉(例)>

- ・ ちょっと目を離したすきに.....
- ・ 出かけようとしてバタバタしていたら.....
- ・ 動けないはずなのに.....
- ・ いつもはおとなしいのに.....
- ・ 夫に子どもを見てもらっていたら.....
- ・ 危ないといつも気をつけてはいたんですが.....
- ・ おとなしいのでおかしいなと思ったら.....
- ・ アツと思ったときにはもう遅く.....

(出典) 「事故による子どもの障害予防に取り組む」(山中龍宏氏)「国民生活研究」第49巻第2号(09年9月)

<これまでの状況>



【趣旨と狙い】

- これまでも、政府においては、ものづくり(経済産業省)、母子保健(厚生労働省)、公園管理(国土交通省)などの観点から、事業者の製品や規格の改善、関連情報の提供などの取組みが見られるものの、さらに、消費者庁としては、**消費者の立場**に立って「子どもを事故から守る」ために、その任務として位置づけられた機能を十分に発揮しながら効果ある対策や措置を打ち出していくことが適切かつ重要。
- このため、「不慮の死亡事故」をはじめとする子どもの事故の「予防」を図り、もって社会全体の事故の「予防」にも役立てていくことができるよう、「**子どもを事故から守る！プロジェクト**」として、消費者、特に子どもの立場に立った「総点検」という観点から、
 - ① 「**子どもを事故から守る！消費者庁のアクション**」：消費者庁の自らの取組みの加速化・重点化
 - ② 「**子どもを事故から守る！私の工夫・私たちの取組み**」：家庭、学校、サークル、消費者団体、事業者、自治体などの取組みの期待・促進に、消費者庁自ら集中的に取り組むとともに、幅広く関係者の協力を呼びかけていくこととする。

<消費者庁の機能の発揮>



<「プロジェクト」のテーマ(例)>

① 「**消費者庁のアクション**」：消費者庁の自らの取組みの加速化・重点化

- ◎ 消費者庁設立後に「重大事故等」として通知が多い事案の原因や事後措置についての調査と対応策の具体化(例:遊具)
- ◎ これまでの重大な事故の分析と類似事案も含めた対応策の検討(例:「こんにゃくゼリー」)
- ◎ 原因究明・再発防止対策の迅速化、独立した調査機関のあり方についての検討など「工程表」に基づく取組み
- ◎ 米国、EU、中国、韓国等とのバイ関係、OECD、APEC等のマルチ関係など国際的な情報の共有や連携のあり方
- ◎ ウェブ(「キッズ・ページ」)等を通じた保護者向けや子ども向けの注意喚起や情報提供の充実 など

② 「**私の工夫・私たちの取組み**」：家庭、学校、サークル、コミュニティ、消費者団体、事業者・団体、自治体などの取組みの期待・促進

- ◎ 「紹介！私の工夫・私たちの取組み」(仮称)としての情報の提供
- ◎ 「キッズデザイン」「チャイルド・レジスタンス」など関係省庁、協議会等関係団体との連携による製品・財・サービスの改善 など
- ◎ 事業者・事業者団体による製品・規格等の自主的な点検による改訂・見直し